

SY1-5

青森県における5歳児健診への取り組みの現状と課題

照井 君典

弘前大学 大学院 医学研究科 小児科学

青森県は広い面積を持ち、40の市町村がある。人口は約120万人で、人口15万人以上の市が3市（青森市、八戸市、弘前市）ある一方で、1万人未満の町村が約半数を占める。少子高齢化が急速に進んでいる都道府県のひとつであり、2022年には出生数が6,000人を割り込んだ。一方で、小児人口当たりの小児科医数は北海道・東北地区の中でも最も少ないレベルにあり、小児科医不足も問題になっている。

青森県では半数以上の市町村で小児科医が不在のため、これまでも多くの自治体で、市町村を越えて派遣された小児科医が乳幼児健診を担当してきた。周辺の市から医師の派遣を受けることが多いが、8町村については、弘前大学から派遣された小児科医が乳幼児健診を担当している。一方、市部では地元の小児科医が乳幼児健診を担当しているが、青森県では小児科の開業医の数が少なく、高齢化も進んでいることが問題となっている。弘前市でも、集団健診として行っている3歳児健診の半数以上を勤務医が担当しているのが現状である。

青森県では、令和4年の調査で5歳児健診を行っているとは回答したのは、40市町村のうち7市町村（18%）であり、国の補助金を申請すると回答したのはわずか2市町村（5%）であった。令和5年に県独自のより詳しい調査を行ったところ、5歳児健診を行っているとは回答した5市町村（13%）に加え、13市町村（33%）で医師が参加しない5歳児相談を行っていることが分かった。それらの多くは出生数の少ない町村であり、10年以上前に県が行った発達障害者支援事業に参加した市町村とその周辺の自治体も多く含まれていた。対象者の少ない町村部では、周辺の市や弘前大学から派遣された小児科医が参加する従来の乳幼児健診の体制を利用して、国の支援事業の対象となる5歳児健診を行うことが可能かもしれない。ただ、専門医療機関や療育機関へのアクセスが悪いことが問題である。一方、対象者の多い市部では、全国の多くの自治体と同様、医師の確保や支援体制の問題があり、医師が参加する5歳児健診を行うのは容易ではないと思われる。弘前市では、2013年から精神科医が中心となって発達障害に特化した5歳児健診を行ってきたが、発達障害以外の身体発育、栄養、育児などの問題にも対応した5歳児健診を行うには、関係する多くの部署で調整が必要となることから、開始までには時間を要すると思われる。